

大平内閣当時あれほど騒がれた「地方の時代」が、今日では影薄くなっているのは何故だろうか。あの頃は地方選挙でも、いわば「地方の時代」が超党派的なスローガンだったし、世界的な趨勢としても、アルヴィン・トフラーの説くように、地方分権の徹底こそが米国を始め諸大国をそれぞれ直面する行政機能の麻痺から救出する唯一の途だとされていた筈である。そして現在わが国では、新時代に即応して行政改革を通じて、民間活力を向上し、国も地方もスリムで機動的に行政の体質を改善しようとしているが、その狙いは窮極的には「地方の時代」実現のための基盤づくりにあると考えるのは甘い見方にすぎないだろうか。確かに臨調の場での現実の動きには、当初から一部に抜き難い地方不信感があって、行革に先鞭をつけた筈の地方よりも、国の行政の立場を優先させる傾向があったことは否めない。そしてそこには国と地方との情報格差が一つの原因となっていたようである。例えば過大な退職金を一部の地方団体が支給した事例が、全地方団体の給与問題の下手際であるかのように伝えられたことなど、大多数の真面目な団体にとっては、まことに遺憾至極であった。今日はむしろ国の側に、各省の仕残した改革項目が山積しているのに、地方行革の必要性のみが強

調される風潮は明らかに公正を欠くものであろう。現に筆者が住む秋川市(都の西端)では私自身行革委員の一員として、先般市長に最終答申を行ったが、従来から市当局のまことに真剣な姿勢と努力には感銘を深くしてきたところであって、地方では随所にこのような自主的な努力の跡が見受けられるのである。もちろん、国と地方は一体のものである以上、徒らに対立的な発想をする必要はないが、地方分権の徹底した「地方の時代」こそが、現代国家の未来像と想定されるならば、いやしくも情報の不備や不十分な管理等によって、国、地方を通ずる行政運営をミスリードすることは許されまい。文字通り生きた情報の集積と活用こそ新時代を創造する鍵である以上、地方としてもこの上ともに自ら正しい情報の発信源としての自覚と努力が必要であろう。

この意味で筆者としては、地方の時代前進のために、昨年発足した地域活性化センターの活用を期待をかけているし、消防防災の分野で当消防科学情報センターが、消防情報の機能的蒐集と活用によって、やがて「地方の時代」実現に大きな役割を果すことを強く期待したいのである。いわば消防こそは地域の住民生活に密着した行政として、いわば地方の時代を築く土台石というべきであるからである。

随 想

「地方の時代」の実現と 情報の役割

(財)消防科学総合センター三代目理事長

山 田 滋